

2月上旬

- ▶ 1日、龍ケ崎市は、「龍ケ崎市健幸ウォーキングマップ」(合計25コース)を作成、歴史散策と健康づくりの視点から同市の文化財や寄り道スポット、健康遊具を設置している公園等を紹介
- ▶ 2日、大子町は、茨城大学人文社会科学部と「連携協力に関する協定」を締結、地域特性を活かした産業の振興とまちづくり推進、地域の発展に寄与する人材の育成等の事業に取組み
- ▶ 7日、農林水産省は、「水戸の柔甘(やわらか)ねぎ」(水戸市、東茨城郡城里町・茨城町)を地理的表示(GI)保護制度に登録、茨城県内では「江戸崎がぼちゃ」、「飯沼栗」に続き3件目
- ▶ 7日、水戸市は、市内の地場農産物が味わえる飲食店等を紹介した「水戸美味ガイドマップ」を作成、市民センターや図書館、水戸観光案内所、市内観光・宿泊施設等で無料配布
- ▶ 8日、茨城県は、企業誘致加速化パッケージの第一弾として、茨城中央工業団地をはじめ8か所の公共工業団地の分譲価格の引下げを公表、2018年2月9日から適用
- ▶ 8日、茨城県によれば、12月の水戸市消費者物価指数は、総合で101.0(2015年=100)、前月に比べ+0.3%と5か月連続の上昇(前年同月比は+1.0%と15か月連続の上昇)
- ▶ 8日、茨城県は、祖父母世代が子育て支援へ関わるきっかけづくりとなるよう、「いばらき孫育て応援ナビ」を作成、市町村等で配布のほか、「いばらき結婚・子育てポータルサイト」で閲覧可能
- ▶ 9日、経済産業省は、「地域産業資源活用事業計画」に、鹿嶋市産麦を使用した鹿嶋地ビール製造・販売、笠間市産「大栗(長谷川くり)」を使用したマロングラッセの開発・製造・販売、笠間市産栗と和三盆を使用した「笠間の栗の練り和菓子」の開発・製造・販売の3事業を認定(茨城県計36事業)
- ▶ 10日、茨城県では、「茨城県北ビジネスプランコンペティション2017」を開催、最優秀賞に「SAKE TAXI―酒造巡りを通じた地域ブランドの向上―」を選定

2月中旬

- ▶ 12日、龍ケ崎市・流通経済大学は、タイ陸上競技連盟と2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの基本合意書を締結、同市で事前キャンプを行うのは3チーム目
- ▶ 13日、城里町は、廃校跡地に七会町民センター「アツマーレ」を開所、支所・公民館・バーベキュー施設機能に加え、サッカーJ2リーグ水戸ホーリーホックのクラブハウスおよび練習場としても運用
- ▶ 15日、水戸市は、群馬県8市町(前橋市、高崎市等)と「原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定」を締結、避難所への誘導、避難所の開設・運営、物資不足時の支援等で協力
- ▶ 18日、筑波山地域ジオパーク推進協議会は、認定ジオガイド養成講座を修了した42名を、同ジオパーク初の認定ジオガイドとして認定(有償ボランティアで2年ごとに認定更新)
- ▶ 19日、つくば市は、SDGs(持続可能な開発目標)フォーラムを開催、少子高齢化・貧困と格差・気候変動等、世界共通の課題克服という使命を果たすことを目指し、「持続可能都市ビジョン」を発表
- ▶ 19日、常総市は、茨城大学人文社会科学部と「連携協力に関する協定」を締結、市の地域資源・大学の知的資源を生かし、地域・行政が抱える課題の共同研究や学生との交流事業等に取組み

2月下旬

- ▶ 23日、茨城県は、県の2018年度当初予算案を発表、一般会計予算案の規模は、1兆1,116億88百万円と前年度当初予算に比べ▲0.0%と概ね横ばい(東日本大震災関連分を除くベース:同+1.3%)
- ▶ 23日、石岡市は、2018年度から通勤・通学補助制度を拡充、JR常磐線の石岡・羽鳥・高浜・神立駅を利用する大学生等を対象に「通学定期券購入費補助」制度を開始(月最大3,000円を補助)
- ▶ 27日、農林水産省によれば、茨城県の2018年産主食用米の作付動向(2018年1月末現在)は、2017年実績(66,400ha)並みの見込み
- ▶ 27日、茨城県は、県の物産品の販売や名産品を使った食事の提供等を行うアンテナショップ「茨城マルシェ」を2018年3月末に閉店し、同年9月末にリニューアルオープンすることを公表
- ▶ 28日、茨城県の2017年「工業統計調査(速報)」(6月1日現在、従業員4人以上)によれば、茨城県の事業所数は5,112事業所(前年比▲12.4%、全国第12位)、従業者数は26万962人(同▲0.3%、第7位)、製造品出荷額等は11兆1,092億円(同▲7.7%、第8位)
- ▶ 28日、内閣官房 東京オリンピック・パラリンピック競技大会推進本部事務局は、城里町をモンゴルの「ホストタウン」として登録、笠間市の「ホストタウン」登録(タイ、エチオピア)に台湾を追加
- ▶ 28日、国土交通省 関東地方整備局らは、高速道路からの一時退出を可能とする「賢い料金」(高速道路を降りずに利用した場合と同じ料金に調整)の実験を、「首都圏中央連絡自動車道 五霞IC」-「道の駅ごか」(五霞町)間等で試行することを公表(2018年3月24日から実施)
- ▶ 28日、一般財団法人 日本穀物検定協会は、2017年産米の食味ランキングを公表、茨城県北地区コシヒカリは11年振りに特Aランクの評価、県央、県南・県西コシヒカリ、県南あきたこまちはAランク

国内
海外

2月上旬

- ▶ 1日、参院本会議で2017年度補正予算案（一般会計合計1兆6,548億円＜歳出補正額2兆8,964億円＞）が可決・成立、歳出の追加は生産性革命・人づくり革命（4,822億円）、災害復旧等・防災・減災事業（1兆2,567億円）、総合的なTPP等関連政策大綱実現に向けた施策（3,465億円）等
- ▶ 2日、政府は、「所得税法等の一部を改正する法律案」（給与所得控除・公的年金等控除・基礎控除の見直し等）、「国際観光旅客税法案」（出国者出国1回につき1,000円負担等）等を閣議決定
- ▶ 2日、経済産業省「企業活動基本調査」（対象企業：2万8,550企業）によれば、2016年度の一企業当りの経常利益は、11.5億円と前年度に比べ+1.5%、5年連続の増加
- ▶ 2日、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2017年10～12月期の運用実績は+6兆549億円の黒字（期間収益率+3.92%）、2001年度以降の累積収益額は+68兆9,822億円
- ▶ 6日、政府は、「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」（事業主拠出金率の上限引上げ等）、「地方税法等の一部を改正する法律案」（たばこ税の見直し等）等を閣議決定
- ▶ 8日、財務省によれば、12月の経常収支状況（速報）は、7,972億円と前年同月に比べ▲3,170億円黒字幅が縮小（2017年経常収支：21兆8,742億円、前年比+1兆5,321億円黒字幅が拡大）
- ▶ 8日、警察庁によれば、2017年の特殊詐欺（振込め詐欺等）認知件数（暫定値）は、1万8,201件と前年に比べ+28.6%の増加、被害額は390.3億円と同▲4.3%の減少ながら依然高水準
- ▶ 9日、政府は、「生産性向上特別措置法案」（プロジェクト型「規制のサンドボックス」制度の創設等）、「産業競争力強化法等の一部を改正する法律案」（会社法特例で事業再編の支援等）等を閣議決定
- ▶ 9日、財務省によれば、2017年12月末現在の「国の借金」の残高（国債および借入金等）は、1,085.8兆円と前年度末に比べ+14.2兆円（+1.3%）の増加
- ▶ 9日、農林水産省によれば、2017年の農林水産物・食品輸出額は、8,073億円（農産物4,968億円、林産物355億円、水産物2,750億円）と前年に比べ+7.6%増加し、初の8,000億円台に到達
- ▶ 9日、農林水産省によれば、2017年の訪日外国人旅行者による土産用等食料品等（菓子類・飲料・酒等）の購入額は、3,456億円と前年に比べ+19.3%の増加、買い物額全体の21.1%を占める

2月中旬

- ▶ 13日、法務省によれば、2017年のわが国における難民認定申請者数（速報）は、1万9,628人と前年に比べ8,727人増加し過去最高を記録、難民認定者数（人道上の配慮による在留を含む）は65人
- ▶ 14日、内閣府によれば、2017年10～12月期の実質国内総生産（GDP、1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+0.5%と8四半期連続のプラス成長
- ▶ 14日、欧州連合統計局によれば、2017年10～12月期のユーロ圏実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.4%と速報値（+2.3%）に比べ+0.1%ポイントの上方修正
- ▶ 16日、政府は、「高齢社会対策大綱」等を閣議決定、就業・所得、健康・福祉、学習・社会参加、生活環境等6分野で構成、同日、政府は、公務員の定年を段階的に65歳に引上げる方針を決定、今後、人事院が制度設計を検討（p.26経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 16日、文部科学省によれば、大学等における民間企業からの研究資金等受入額（2016年度末時点）は、847.5億円と前年度に比べ+10.9%の増加、2003年度の調査開始以降初めての800億円超え

2月下旬

- ▶ 21日、内閣府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかに回復している」と前月の判断を据置き
- ▶ 21日、日本政府観光局（JNTO）によれば、1月の訪日外国人客数は、250.2万人と前年同月に比べ+9.0%の増加、1月として過去最高、同日、観光庁によれば、2017年の日本人国内旅行消費額（速報）は、21.1兆円と前年に比べ+0.7%の増加、同国内延べ旅行者数は6.5億人と同+1.0%の増加
- ▶ 23日、財務省によれば、2018年度の国民負担率（国民所得に対する租税負担率・社会保障負担率の合計）は、42.5%と前年度に比べ▲0.2%ポイント低下する見通し（ピーク：2016年度42.8%）
- ▶ 23日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2017年10月1日～2018年1月1日）によれば、主要都市・高度利用地（100地区）の89%の地価が3か月前に比べ上昇（前回86%）
- ▶ 23日、プレミアムフライデー推進協議会事務局によれば、2017年2月開始のプレミアムフライデーによる早期退社率は1年間の平均で11.2%、男女とも20代の参加意向度が強いとの結果
- ▶ 28日、観光庁によれば、2017年の国内延べ宿泊者数は、4億9,819万人泊と前年に比べ+1.2%の増加（日本人：4億2,019万人泊＜同▲0.7%＞、外国人：7,800万人泊＜同+12.4%＞）
- ▶ 28日、米商務省によれば、2017年10～12月期の米実質国内総生産（GDP、改定値、季節調整済）は、前期比年率換算で+2.5%と速報値（+2.6%）に比べ▲0.1%ポイントの下方修正